

令和元年度

地方公共団体金融機構
決算報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

地方公共団体金融機構

令和元年度 決算報告書

貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
貸 付 金	23,427,679	23,399,615	△ 28,063	
有価証券及び現金預け金	773,823	922,937	149,114	
金融商品等差入担保金	22,857	12,391	△ 10,466	
その他の資産	7,417	7,881	464	
有形固定資産及び無形固定資産	5,069	3,874	△ 1,194	
資 産 合 計	24,236,845	24,346,700	109,855	
債 券	19,939,513	20,013,462	73,949	
借 入 金	194,500	203,000	8,500	
金融商品等受入担保金	41,460	58,073	16,613	
その他の負債	5,201	5,040	△ 160	
賞与引当金	-	58	58	
役員賞与引当金	-	10	10	
退職給付引当金	-	62	62	
役員退職慰労引当金	-	32	32	
地方公共団体健全化基金	920,288	920,287	△0	
基本地方公共団体健全化基金	920,288	920,287	△0	
特別法上の準備金等	2,821,827	2,822,777	950	
金利変動準備金	2,200,000	2,200,000	-	
公庫債権金利変動準備金	604,822	605,607	785	
利差補てん積立金	17,005	17,169	164	
負 債 合 計	23,922,788	24,022,803	100,015	
地方公共団体出資金	16,602	16,602	0	
利益剰余金	234,117	238,383	4,266	
一般勘定積立金	234,117	238,383	4,266	
評価・換算差額等	5,529	11,101	5,572	
管理勘定利益積立金	57,809	57,808	△0	
純 資 産 合 計	314,057	323,896	9,839	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,236,845	24,346,700	109,855	

【注記事項】

（重要な会計方針及びその他の注記）

1. 作成目的及び作成基準

地方公共団体金融機構法第三十六条第一項及び第二項の規定により総務大臣に提出するため、地方公共団体金融機構会計規程第三十八条第三項の規定に基づき定めた決算報告書作成基準に準拠して、決算報告書を作成している。

2. 予算額と決算額の差額が10億円以上の区分とその理由

(1) 貸付金は、回収額が予定を上回ったことによる減

(2) 有価証券及び現金預け金は、債券発行額が予定を上回った（計画を前倒しして前年度に発行した分を含む）こと等による増

(3) 金融商品等差入担保金は、担保付スワップ（CSA）契約に基づく担保の差入額が予定を下回ったことによる減

(4) 有形固定資産及び無形固定資産は、ソフトウェアの減価償却等による減

(5) 債券は、債券発行額が予定を上回った（計画を前倒しして前年度に発行した分を含む）こと等による増

(6) 借入金は、新規借入額が予定を上回ったことによる増

(7) 金融商品等受入担保金は、担保付スワップ（CSA）契約に基づく担保の受入額が予定を上回ったことによる増

(8) 一般勘定積立金は、当期純利益が予定を上回ったことによる増

(9) 評価・換算差額等は、予算策定時からの金利変動による繰延ヘッジ損益の増

令和元年度 決算報告書

損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
経 常 収 益	287,815	289,727	1,912	
資 金 運 用 収 益	284,614	282,623	△ 1,990	
貸 付 金 利 息	283,900	282,112	△ 1,787	
有価証券利息及び預け金利息	0	58	58	
金利スワップ受入利息	-	258	258	
その他の受入利息	714	193	△ 520	
役 務 取 引 等 収 益	87	87	0	
そ の 他 業 務 収 益	-	8	8	
そ の 他 経 常 収 益	3,113	7,008	3,895	
地方公共団体健全化基金受入額	3,100	6,996	3,896	
そ の 他 の 経 常 収 益	13	12	△ 0	
経 常 費 用	163,418	160,663	△ 2,754	
資 金 調 達 費 用	156,902	154,271	△ 2,630	
債 券 利 息	156,437	153,760	△ 2,676	
借 入 金 利 息	465	475	10	
金利スワップ支払利息	-	36	36	
役 務 取 引 等 費 用	285	299	14	
そ の 他 業 務 費 用	2,760	2,926	166	
営 業 経 費	3,471	3,166	△ 304	
人 件 費	923	885	△ 37	
業 務 費	1,444	1,220	△ 223	
そ の 他 の 営 業 経 費	1,104	1,060	△ 43	
経 常 利 益	124,396	129,063	4,667	
特 別 利 益	105,549	105,259	△ 289	
公庫債権金利変動準備金取崩額	100,184	100,000	△ 184	
利差補てん積立金取崩額	5,364	5,259	△ 104	
特 別 損 失	208,327	208,555	228	
固 定 資 産 処 分 損	-	23	23	
金利変動準備金繰入額	-	-	-	
公庫債権金利変動準備金繰入額	108,143	108,531	388	
国 庫 納 付 金	100,184	100,000	△ 184	
当 期 純 利 益	21,618	25,767	4,149	

【注記事項】

（重要な会計方針及びその他の注記）

1. 作成目的及び作成基準

地方公共団体金融機構法第三十六条第一項及び第二項の規定により総務大臣に提出するため、地方公共団体金融機構会計規程第三十八条第三項の規定に基づき定めた決算報告書作成基準に準拠して、決算報告書を作成している。

2. 予算額と決算額の差額が10億円以上の区分とその理由

(1) 貸付金利息は、金利が想定を下回ったこと等による減

(2) 地方公共団体健全化基金受入額は、公営競技納付金が想定を上回ったことによる増

(3) 債券利息は、金利が想定を下回ったこと等による減